統合中学校整備事業について

1　統合中学校整備事業に関する予算が否決された場合の影響

・統合中学校整備事業家屋事前調査委託料　　８，０３０，０００円
・統合中学校用地作業道路設置工事費　　３８，４９０，０００円

⑴　否決の理由が予算計上時期、必要性等、作業道路そのものに係る場合

現在進めている移転新築の事業については継続のうえ、予算内容等について再検討。

⑵　否決の理由が室戸高校利活用が前提の場合

①　現在の事業への影響

ア　統合中学校用地測量及び造成設計等委託業務　＊一時休止
・委託金額　２８，０２８，０００円
・委託期間　令和７年３月１５日完了予定　※延長等の措置が必要
・測量業務の遅延
・ボーリング調査の遅延
・地権者との調整の遅延（現時点　１１月上旬に境界確定の立ち合い予定）
・造成設計業務の遅延
・用地買収にかかる費用の予算計上時期の遅延（現時点　R６．１２月議会を予定）
・契約破棄となれば、違約金も発生

イ　統合中学校用地候補地不動産鑑定業務　＊一時休止
・手数料：１，３１２，３００円
・上記委託業務によるボーリング調査結果後となるため、鑑定時期遅延

ウ　統合中学校整備事業要求水準書等作成支援委託業務　＊一時休止
・委託金額　２，７２８，０００円
・委託期間　令和６年１１月２９日　※延長等の措置が必要
・遅延や契約破棄となれば、違約金も発生

エ　統合中学校用地作業道路設置工事費　＊予算否決
・作業道路が年度内に着手できず、令和７年度予定の造成工事の着手時期が遅延

オ　統合中学校あり方検討委員会　＊会議の見直し
・検討内容の見直し等委員への説明や一時中断

②　今後の流れ

ア　移転新築の方向性に影響があるため、現在進行中の事業については、全て一時休止。
イ　室戸高校利活用に係る高知県教育委員会との協議は、学校現場や保護者から出されている課題や不安に対応するため、詳細にわたって、話し合わなくてはならないため、長期間を要すると思われる。
ウ　これまで統合中学校は新築の方向で、保護者、地域住民、学校教職員及び教育委員会委員には説明してきており、施設の前提を変えることは、再度、地域や関係者に説明を行ったうえで、ご意見を聞く必要があり、それに要する期間も必要となる。
エ　施設の前提が変わることにより、統合の方向性が白紙に戻る可能性があること。
オ　県教委との協議の結果、室戸高校の利活用が見込めず、再度、新築による整備の方向性になった場合でも、令和１０年４月の開校時期は少なくとも１年以上遅れる見込みである。